

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		国民保護会議運営事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連										
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	後藤一男							
	施策	1	危機管理・防災対策の推進			所属課	総務課	担当者名	栗木清智							
	基本事業	2	災害時応急対策			所属班	交通防災班	(内線)	1223							
予算科目	会計	1	款	9	項	1	目	4	事業連番	10020	法令根拠	国民保護法、合志市国民保護居議会条例	成果優先度評価結果		コスト削減優先度評価結果	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H16 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)										

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	国民保護計画書の内容について、審議、決定を行う。また、各委員より情報の提供等を行う。平成16年9月に国民保護法が施行され、その後、国、県、市町村の役割を定めるために平成18年度に各市町村で当計画を策定するようになった。 ・平成16年9月以前は、根拠法令等はなかった。 ・武力攻撃等を受けた際に、防災計画書に基づく対応をするため、委員の構成を防災会議とほぼ同様とし、委員の数を24人以上から29人以上に増員した。(H20. 4. 1施行) ・北朝鮮のミサイル問題など、憂慮すべき問題がある。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	計画書の作成、委員の選任、委員会の開催、報酬の支払い
【主な予算費目】	報酬
【意見や要望】	特になし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
国民保護協議会を開催した。	国民保護協議会を開催する。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	
⇒ア 協議会開催数	回 イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
国民保護協議会委員	⇒ア 国民保護協議会委員数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
適切な国民保護計画を作成することができる。	⇒ア 国民保護計画書に対してなされた意義申し立て件数 件
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠	
成果指標設定理由:より良い計画書作成により、より災害に対処しやすくするために市民向けに公開し、意見を求める機会を作る。 平成22年度目標値設定根拠:意義を唱えられないよう計画する必要がある。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込
④ 活動指標	ア	回	1	1	1	1	1	1	1
	イ								
⑤ 対象指標	ア	人	24	30	29	29	29	29	29
	イ								
⑥ 成果指標	ア	件	0	0	0	0	0	0	0
	イ								
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円	19	8	49		49	49
	(A) 事業費計	千円	19	8	49	0	49	49	0
	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
人件費	正規職員従事人数	人	4	5	5	5	5	5	5
	延べ業務時間	時間	280	210	210	74	74	74	74
	(B)人件費計	千円	1,112	840	836	295	295	295	295
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,131	848	885	295	344	344	295

総トータルコスト	全体計画
～	年度
(期間限定複数年度のみ記載)	0
	0
	0

事務事業名	国民保護会議運営事業	所属部	総務企画部	所属課	総務課
-------	------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

国民保護計画書の内容について、審議、決定を行う。また、各委員より情報の提供等を行う。
計画書の修正を行った。
国民保護協議会を実施した。(1回)

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策